

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年12月12日

日本下水道事業団
契約職 経営企画部長
笠谷 雅也

1. 業務概要

- (1) 業務名 令和7年度 複数技術の導入効果等に係る事後評価調査
- (2) 業務場所 日本下水道事業団、受注者所在地内、及び調査対象処理場（丸亀市浄化センター）
- (3) 業務内容 本業務は、「JS 技術開発・活用基本計画2022」における開発課題「下水処理の更なる低コスト化技術の開発」の一環として、複数の新技術やJS 標準化済み技術が同時に導入された下水処理場における総合的な処理性能や導入効果等を把握するためにJS が実施する事後評価調査の補助を行うものである。
(公募範囲対象業務)
1) 運転データ等の収集・整理 / 2) 水質・汚泥性状等の分析実施
3) 物質収支の作成 / 4) 個別技術の効果確認
5) ヒアリング調査補助
6) 複合導入による効果・相互作用の評価
7) LCC、GHG排出量削減効果の評価
8) 設計等における留意点、改善方法の整理
ただし、公募範囲は予定であり、変更されることがある。
(今回対象業務)
1) 運転データ等の収集、整理 / 2) 水質・汚泥性状等の分析実施
3) 物質収支の作成 / 4) 個別技術の効果確認
5) ヒアリング調査補助
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和9年3月19日まで（予定）
(今回対象業務の期間は契約締結日の翌日から令和8年3月19日までとし、来年度の契約については本業務の落札者と契約を行う予定である。)
- (5) その他 落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- 本業務に係る競争に参加するのに必要な資格を有する者とは、次に掲げる条件を全て満足し、かつ、契約職による本業務に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
- (1) 物品購入等競争参加者の選定等に関する達（平成7年12月4日付達第23号。以下「達」）

という。) 第2条第1号から第6号までの規定に該当しない者であること。

- (2) 日本下水道事業団(以下「事業団」という。)において、達に基づく令和7・8・9年度一般競争参加資格の認定(業種区分の「集計、計算、調査研究(役務の提供)」(A又はB等級)を受けていること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、理事長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
- 入札公告時において当該資格の認定を受けていない者については、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 関東地方(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)内に本店、支店又は営業所が所在すること。
- (5) 過去10年間に、日本下水道事業団、国、地方公共団体、独立行政法人(前身の法人を含む)又は公益法人が発注した業務として、下水処理場における汚泥処理施設またはエネルギー利用に関して、調査、計画策定、計画設計、実施設計、いずれかの業務を元請けとして受注・完了した実績を有していること。
- (6) 入札説明書に示す資格又は経験を有する業務管理責任者及び業務従事者を配置できること。
- (7) 事業団から「工事請負契約等に係る指名停止等取扱要領」(昭和59年7月2日付経契発第13号。)に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3. 入札手続等

(1) 担当部署

〒113-0034 東京都文京区湯島二丁目31番27号 湯島台ビル7階

日本下水道事業団 経営企画部 会計課 林、辻村、須藤

電話 03-6892-2008 FAX 03-5805-1804

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

①期 間：令和7年12月12日(金)から令和7年12月19日(金)までの土曜日、日曜日及び

祝日を除く毎日、午前10時から午前12時まで及び午後1時から午後4時まで。

②場 所：上記(1)と同じ

③方 法：交付費用は無料とする。

(3) 申請書及び資料の提出期間等

①提出期間：令和7年12月12日(金)から令和7年12月19日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午前12時まで及び午後1時から午後4時まで。

②提出場所：上記(1)と同じ

③提出方法：提出場所へ持参又は郵送により提出することとし、ファックスによるものは受け付けない。

(4) 入札方法並びに入札の日時及び場所

①入札方法：入札書は持参すること。郵送及びファックスによるものは受け付けない。

②入札日時：令和8年1月8日（木） 10時30分

③入札場所：日本下水道事業団本社

(5) 入札執行回数

入札執行回数は、2回とする。

4. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本国語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者
のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないと認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(7) 詳細は入札説明書による。